

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月27日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東、名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤 正俊

TEL (052) 201-5112

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野村 敏夫

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年10月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	144,117	16.5	7,289	60.1	8,305	74.9
16年9月中間期	123,739	19.3	4,553	97.8	4,747	116.3
17年3月期	257,027		8,728		9,321	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,039	125.6	11	61
16年9月中間期	2,233	63.5	5	14
17年3月期	4,880		11	08

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 434,191,270株 16年9月中間期 434,278,703株 17年3月期 434,259,773株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00	—	—
16年9月中間期	2	00	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	312,643	111,051	35.5	255 78
16年9月中間期	287,728	101,756	35.4	234 32
17年3月期	298,273	104,495	35.0	240 49

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 434,168,887株 16年9月中間期 434,266,168株 17年3月期 434,210,972株

②期末自己株式数 17年9月中間期 318,806株 16年9月中間期 221,525株 17年3月期 276,721株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	304,000	20,000	12,000	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 64銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円)

期別 セグメント別	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
特殊鋼鋼材	(679,486) 92,456	(659,914) 77,125	(19,572) 15,330	(1,334,967) 159,133
エレクトロニクス材料	12,712	14,268	△ 1,555	27,626
自動車部品・ 産業機械部品	28,138	22,977	5,161	48,281
エンジン・エアリング*	6,228	5,743	484	14,506
新素材	4,580	3,624	956	7,478
計	144,117	123,739	20,378	257,027
うち輸出高 (輸出比率)	18,111 (12.6%)	15,739 (12.7%)	2,371 (△0.1%)	31,355 (12.2%)

(注) 特殊鋼鋼材 () 内は重量でトン。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	増 減	前 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
(経常損益の部)				
営業損益				
営業収益				
売上高	144,117	123,739	20,378	257,027
営業費用				
売上原価	123,555	106,357	17,198	222,730
販売費及び一般管理費	13,271	12,828	443	25,568
営業利益	7,289	4,553	2,736	8,728
営業外損益				
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,471	1,225	245	2,197
その他	912	579	333	1,075
計	2,384	1,804	579	3,273
営業外費用				
支払利息	578	838	△ 260	1,421
その他	789	771	17	1,258
計	1,368	1,610	△ 242	2,679
経常利益	8,305	4,747	3,557	9,321
(特別損益の部)				
特別利益				
貸倒引当金戻入額	55	137	△ 82	187
投資有価証券売却益	15	97	△ 82	380
関係会社株式売却益	—	20	△ 20	20
その他	—	—	—	157
計	70	255	△ 184	745
特別損失				
特別退職金	594	1,399	△ 805	2,107
投資有価証券評価損	4	3	0	3
その他	33	181	△ 147	189
計	632	1,584	△ 951	2,300
税引前中間(当期)純利益	7,743	3,418	4,324	7,766
法人税、住民税及び事業税	1,126	22	1,104	44
法人税等調整額	1,577	1,163	414	2,842
中間(当期)純利益	5,039	2,233	2,805	4,880
前期繰越利益	4,213	4,332	△ 118	4,332
中間配当額	—	—	—	868
中間(当期)未処分利益	9,252	6,565	2,687	8,343

(3) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	前中間期末 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)				
<u>流動資産</u>	<u>149,537</u>	<u>140,191</u>	<u>9,346</u>	<u>128,698</u>
現金及び預金	3,112	3,602	△ 490	4,471
受取手形	1,734	3,128	△ 1,394	2,732
売掛金	59,721	54,077	5,643	48,510
棚卸資産	61,121	53,720	7,400	50,235
繰延税金資産	1,725	3,186	△ 1,460	1,311
短期債権	19,664	20,038	△ 374	18,995
その他	2,460	2,439	20	2,442
貸倒引当金	△ 2	△ 3	1	△ 2
<u>固定資産</u>	<u>163,105</u>	<u>158,082</u>	<u>5,023</u>	<u>159,030</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>90,665</u>	<u>90,996</u>	<u>△ 330</u>	<u>91,836</u>
建物	20,237	20,199	37	20,601
機械装置	48,566	49,982	△ 1,416	51,751
土地	11,617	11,617	—	10,452
その他	10,244	9,196	1,048	9,030
<u>無形固定資産</u>	<u>316</u>	<u>341</u>	<u>△ 25</u>	<u>261</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>72,123</u>	<u>66,744</u>	<u>5,379</u>	<u>66,932</u>
投資有価証券	33,504	28,190	5,314	26,191
関係会社株式	24,124	24,124	—	24,124
その他	14,677	14,699	△ 22	16,903
貸倒引当金	△ 183	△ 270	87	△ 287
資産合計	312,643	298,273	14,369	287,728

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	前中間期末 (平成16年9月30日現在)
(負債の部)				
<u>流動負債</u>	<u>117,412</u>	<u>111,681</u>	<u>5,731</u>	<u>105,114</u>
支払手形	5,602	5,855	△ 253	5,080
買掛金	43,573	40,883	2,690	36,883
短期借入金	41,160	39,260	1,900	40,380
一年内償還予定社債	3,000	3,000	—	—
未払法人税等	1,054	413	640	174
賞与引当金	3,140	3,150	△ 10	2,600
その他	19,882	19,118	763	19,995
<u>固定負債</u>	<u>84,179</u>	<u>82,097</u>	<u>2,082</u>	<u>80,857</u>
社債	20,000	20,000	—	23,000
長期借入金	55,800	55,800	—	55,800
繰延税金負債	8,355	6,216	2,139	1,982
その他	23	80	△ 57	75
負債合計	201,592	193,778	7,813	185,972
(資本の部)				
<u>資本金</u>	<u>37,172</u>	<u>37,172</u>	<u>—</u>	<u>37,172</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>28,692</u>	<u>28,689</u>	<u>3</u>	<u>28,683</u>
資本準備金	9,293	9,293	—	9,293
その他資本剰余金	19,399	19,395	3	19,390
<u>利益剰余金</u>	<u>34,534</u>	<u>30,868</u>	<u>3,666</u>	<u>29,089</u>
任意積立金	25,281	22,524	2,757	22,524
中間(当期)未処分利益	9,252	8,343	908	6,565
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>10,742</u>	<u>7,831</u>	<u>2,910</u>	<u>6,853</u>
<u>自己株式</u>	<u>△ 90</u>	<u>△ 66</u>	<u>△ 24</u>	<u>△ 42</u>
資本合計	111,051	104,495	6,556	101,756
負債及び資本合計	312,643	298,273	14,369	287,728

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ ……………時価法
- (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。
ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 7～50年
機 械 装 置 4～17年
- (2) 無形固定資産…定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用…均等償却によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間会計期間から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は70百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は2百万円それぞれ増加しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象…当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
- (3)ヘッジ方針……………金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

9. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。

中間財務諸表の注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	257,351 百万円	255,416 百万円	251,320 百万円
2. 有形固定資産から直接控除した 圧縮記帳額	758 百万円	690 百万円	693 百万円
3. 偶発債務			
(1) 保証債務	4,043 百万円	4,221 百万円	4,510 百万円
()内は、当社負担分を示した内数	(1,190 百万円)	(1,063 百万円)	(1,034 百万円)
(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	807 百万円	322 百万円	289 百万円
(3) 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524 百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。			
4. 自己株式	318,806 株	276,721 株	221,525 株
普通株式	90 百万円	66 百万円	42 百万円

5. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

6. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式	貸借対照表計上額	2,060 百万円	2,060 百万円	2,060 百万円
	時 価	7,471 百万円	5,183 百万円	3,997 百万円
	差 額	5,411 百万円	3,123 百万円	1,937 百万円
関連会社株式	貸借対照表計上額	4,990 百万円	4,990 百万円	4,990 百万円
	時 価	7,442 百万円	6,394 百万円	5,363 百万円
	差 額	2,452 百万円	1,404 百万円	372 百万円

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。